



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4429 URL <https://www.ricksoft.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 大貫 浩
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 加藤 真理（TEL）03-6262-3947
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	5,648	10.2	193	16.0	198	43.0	146	33.1
2026年2月期中間期	5,126	19.0	167	△25.0	138	△40.0	109	△37.9

（注）包括利益 2027年2月期中間期 155百万円（49.8%） 2026年2月期中間期 103百万円（△37.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	32.46	—
2026年2月期中間期	24.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	9,407	3,478	37.0
2026年2月期	9,632	3,316	34.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,478百万円 2026年2月期 3,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,195	12.0	340	△9.7	345	△3.4	258	△1.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年2月期中間期	4,550,300株	2026年2月期	4,550,300株
2027年2月期中間期	37,768株	2026年2月期	50,166株
2027年2月期中間期	4,505,447株	2026年2月期中間期	4,488,705株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策や金利動向を巡る不透明感が継続したものの、企業収益の改善を背景とした設備投資意欲は底堅く、内需を中心とした緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの長期化や為替相場の変動など、海外要因による不確実性は依然として高く、引き続き世界経済の動向を注視する必要がある状況にあります。

当社グループが属する情報サービス分野においては、深刻な人手不足を背景に、デジタル技術を活用した生産性向上への要請が一段と強まりました。単なる業務効率化にとどまらず、生成AIをはじめとする先進技術の実装を通じた「事業モデルの変革」を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）の動きが全業種で本格化しています。これにより、クラウド、AI、RPA等の先端技術に対する需要は、年間を通じて極めて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期的な成長を見据えた戦略投資と事業基盤の強化、ならびにグローバル市場でのビジネス拡大に注力してきました。その結果、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（業務自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなど、各種先端技術を活用したIT投資への需要は、引き続き高い水準で推移しています。特にグローバル展開におきましては、当社のアトラシアン事業をはじめとするグローバル展開を加速させる重要な足掛かりとして、Information Officer Pte. Ltd.（本社・シンガポール、以下「IO SG社」）の発行済株式39%を取得し、資本業務提携を実施しました。シンガポールおよび米国に事業基盤を持つIO SG社の株式を取得し、同社の社名を「Ricksoft Singapore Pte. Ltd.」に変更しました。これにより、両社の知見、顧客基盤およびサービス提供体制を相互に活用し、近年高まりを見せる顧客の海外案件ニーズに対応する体制を強化するとともに、成長著しいアジア太平洋地域における事業基盤を拡充し、グローバル市場でのビジネス拡大を進めています。

また、社内においてもDXの推進や働き方改革による生産性の向上およびコストダウンを図り、情勢に順応した組織体制への変革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加え、AIおよびDXの推進によるさらなる企業価値の向上を目指していきます。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高5,648,221千円（前年同期比10.2%増）、営業利益193,966千円（前年同期比16.0%増）、経常利益198,664千円（前年同期比43.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益146,250千円（前年同期比33.1%増）となりました。

なお、当社グループは「ソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ225,653千円減少し、9,407,007千円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。主な要因は、前払費用が858,166千円、固定資産の投資その他の資産に含まれる関係会社株式が188,356千円増加した一方で、現金及び預金が219,776千円減少、売掛金及び契約資産が1,056,358千円減少したことによります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ387,516千円減少し、5,928,716千円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。主な要因は、契約負債が795,200千円増加した一方で、買掛金が1,078,587千円減少したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ161,863千円増加し、3,478,290千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が136,407千円増加したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ219,776千円減少し、当中間連結会計期間末には3,719,681千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、17,522千円（前年同期は697,762千円の獲得）となりました。これは主に、契約負債の増加額790,920千円、前払費用の増加額858,131千円、売上債権の減少額1,058,258千円、仕入債務の減少額1,078,936千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、210,660千円（前年同期は22,526千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,968千円、関係会社株式の取得による支出188,356千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金はありません。（前年同期は使用した資金はありません。）

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績につきましては、2026年4月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表致しました「2027年2月期業績予想上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,457	3,719,681
売掛金及び契約資産	1,539,584	483,226
仕掛品	35,881	57,743
前払費用	3,561,595	4,419,761
その他	118,273	95,372
流動資産合計	9,194,792	8,775,785
固定資産		
有形固定資産	117,085	108,862
無形固定資産	41,153	38,222
投資その他の資産	279,629	484,136
固定資産合計	437,867	631,221
資産合計	9,632,660	9,407,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,457,560	378,973
未払法人税等	78,920	51,795
契約負債	4,476,630	5,271,831
賞与引当金	69,366	70,698
役員退職慰労引当金	25,000	-
その他	157,743	104,311
流動負債合計	6,265,221	5,877,610
固定負債		
資産除去債務	51,011	51,105
固定負債合計	51,011	51,105
負債合計	6,316,233	5,928,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,431	350,431
資本剰余金	385,431	385,431
利益剰余金	2,606,806	2,743,213
自己株式	△65,155	△49,053
株主資本合計	3,277,514	3,430,024
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	38,913	48,266
その他の包括利益累計額合計	38,913	48,266
純資産合計	3,316,427	3,478,290
負債純資産合計	9,632,660	9,407,007

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	5,126,813	5,648,221
売上原価	3,969,090	4,507,359
売上総利益	1,157,722	1,140,862
販売費及び一般管理費	990,495	946,895
営業利益	167,227	193,966
営業外収益		
受取利息	47	42
為替差益	-	2,871
販売奨励金	2,077	1,682
その他	234	100
営業外収益合計	2,359	4,697
営業外費用		
為替差損	30,666	-
営業外費用合計	30,666	-
経常利益	138,920	198,664
税金等調整前中間純利益	138,920	198,664
法人税、住民税及び事業税	42,477	61,993
法人税等調整額	△13,432	△9,579
法人税等合計	29,044	52,414
中間純利益	109,875	146,250
親会社株主に帰属する中間純利益	109,875	146,250

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	109,875	146,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,010	9,353
その他の包括利益合計	△6,010	9,353
中間包括利益	103,864	155,603
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	103,864	155,603

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	138,920	198,664
減価償却費	28,722	30,087
為替差損益(△は益)	38,100	△748
賞与引当金の増減額(△は減少)	553	1,299
受取利息	△47	△42
株式報酬費用	3,960	6,259
売上債権の増減額(△は増加)	711,849	1,058,258
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,399	△21,861
前払費用の増減額(△は増加)	△927,946	△858,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△324,325	△1,078,936
契約負債の増減額(△は減少)	1,047,916	790,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△25,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	6,999	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,562	△28,645
その他	40,899	△20,859
小計	789,565	51,263
利息の受取額	47	42
法人税等の支払額	△91,850	△68,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,762	△17,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,023	△13,968
無形固定資産の取得による支出	△4,228	△4,900
関係会社株式の取得による支出	-	△188,356
敷金及び保証金の差入による支出	△5,091	△3,537
敷金及び保証金の回収による収入	1,563	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	254	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,526	△210,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,872	8,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633,363	△219,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,981	3,939,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,930,344	3,719,681

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式20,000株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が25,976千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が65,155千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法の適用範囲の変動)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したRicksoft Singapore Pte. Ltd.（同社は2026年7月にInformation Officer Pte. Ltd. から社名変更しております。）を持分法適用関連会社を含めております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	2,281,454	1,455,871
一定期間にわたり移転される財又はサービス	2,845,359	4,192,349
顧客との契約から生じる収益	5,126,813	5,648,221
外部顧客への売上高	5,126,813	5,648,221